

令和 7 年 度

高 速 電 車 事 業 会 計
予 算 書

札 幌 市

高 速 電 車 事 業 会 計

予	算	1 頁
実 施 計 画		7
予定キャッシュ・フロー計算書		13
予定損益計算書		15
予定貸借対照表		17
予定損益計算書（6年度）		24
予定貸借対照表（6年度）		26
給 与 費 明 細 書		32
債務負担行為に関する調書		39
(参考資料)		
予 算 総 括 表		42
業 務 量		43

令和 7 年度札幌市高速電車事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度札幌市高速電車事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車 両 数	368 両
(2) 年間走行キロメートル	33,741 千キロメートル
(3) 年 間 輸 送 人 員	226,573 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	621,000 人
(5) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 南車両基地耐震改修工事	
イ 南北線さっぽろ駅改良事業	
ウ エレベーター・エスカレーター更新工事	
エ 南北線シェルター耐震改修工事	
オ 施設・車両案内表示等多言語対応事業	
カ 旅客用トイレ改良工事	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 高 速 電 車 事 業 収 益	51,876,000 千円
第 1 項 営 業 収 益	46,504,000 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	5,372,000 千円

支 出

第1款 高速電車事業費用	43,884,000千円
第1項 営業費用	40,444,000千円
第2項 営業外費用	3,392,000千円
第3項 特別損失	8,000千円
第4項 予備費	40,000千円
収入支出差引残額	7,992,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20,632,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	21,857,000千円
第1項 企業債	16,578,000千円
第2項 出資金	2,668,000千円
第3項 国庫補助金	1,160,666千円
第4項 他会計補助金	1,450,334千円

支 出

第1款 資本的支出	42,489,000千円
第1項 建設改良費	21,896,000千円
第2項 企業債償還金	20,573,000千円
第3項 予備費	20,000千円
収入支出差引不足額	20,632,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、別表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高速電車事業建設改良費	15,839,000千円	証券発行又は普通 貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期 間を含め40年以内に、 元利均等その他の方 法により償還する。 ただし、財政上の都 合等により定額以上 を償還し、又は本期 間中に未償還額の範 囲内において借り換 えることができる。
特 例 債	739,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 (収益的支出) 3,863,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 高速電車事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,735,316千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、700,000千円と定める。

令和7年(2025年)2月13日提出

札幌市長 秋 元 克 広

別 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
変電所・電気室関係 改良事業	令和8年度から 令和11年度まで	千円 2,812,000
	令和8年度から 令和9年度まで	2,539,000
	令和8年度	135,000
建物・土木構造物関係 改良事業	令和8年度から 令和10年度まで	7,553,000
	令和8年度	2,737,000
信号通信関係改良事業	令和8年度から 令和10年度まで	2,756,000
	令和8年度	157,000
駅舎設備関係改良事業	令和8年度から 令和10年度まで	1,996,000
	令和8年度から 令和9年度まで	800,000
	令和8年度	3,307,000
駅等管理・運用業務	令和8年度から 令和10年度まで	231,000
	令和8年度	11,611,000
工場機器設備関係 改良事業	令和8年度から 令和10年度まで	108,000
	令和8年度から 令和9年度まで	68,000
	令和8年度	30,000
車両機器関係改良事業	令和8年度から 令和9年度まで	748,000
	令和8年度	1,192,000
交通局関係施設等改良事業	令和8年度	499,000

事 項	期 間	限 度 額
管 理 運 営 等 業 務	令 和 8 年 度	千円 434,000
駅 等 設 備 保 守 業 務	令 和 8 年 度	46,000
貯 蔵 品	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	41,000
	令 和 8 年 度	221,000

令和7年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速電車事業収			51,876,000	
	1 営業収益		46,504,000	
		1 運輸収益	43,605,000	旅客運輸収益 43,605,000 定期 11,877,000 定期外 31,728,000
		2 運輸雑収益	2,899,000	広告料 1,168,000 土地物件賃貸料 1,397,942 構内営業料 220,043 雑収益 113,015
	2 営業外収益		5,372,000	
		1 受取利息及び配当金	189	配当金
		2 受託工事収益	512,000	
		3 国庫補助金	1,957	地域における受入環境整備促進事業補助金
		4 他会計補助金	1,284,982	一般会計補助金 1,284,982 特例債元金補助金 1,055,143 緊急整備補助金 23,000 基礎年金拠出金補助金 153,831 児童手当補助金 28,078 特別減収対策企業債利子補助金 18,623 脱炭素化事業債補助金 6,307
		5 長期前受金戻	3,566,000	長期前受金の収益化
		6 雑収益	6,872	不用品売却収益 1,212 損害保険金 843 雑収益 4,817

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速電車事業費			43,884,000	
	1 営業費用		40,444,000	
		1 線路保存費	4,526,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 264,000 給 料 31人 119,914 手 当 等 78,448 賞与引当金繰入額 21,233 法定福利費 44,405 共済負担金その他 経 費 4,262,000 軌道修繕費 883,075 停車場修繕費 2,791,625 委託料その他 341,300 固定資産除却費 246,000
		2 電路保存費	2,475,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 179,000 給 料 22人 80,889 手 当 等 55,178 賞与引当金繰入額 13,156 法定福利費 29,777 共済負担金その他 経 費 2,296,000 通信施設修繕費 205,506 電気保安設備修繕費 479,241 電力線設備修繕費 126,712 変電所設備修繕費 380,687 その他修繕費 1,007,999 委託料その他 40,855 固定資産除却費 55,000
		3 車両保存費	3,525,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 581,000 給 料 84人 262,762 手 当 等 181,670 賞与引当金繰入額 42,620 法定福利費 93,948 共済負担金その他 経 費 2,944,000 車両修繕費 1,816,314 その他修繕費 156,048 タイヤチューブ費 259,643 光熱水費 241,569

款	項	目	予 定 額	備 考
				車両清掃費 125,412 委 託 料 234,173 油脂糸屑費その他 58,841 固定資産除却費 52,000
		4 運 転 費	4,774,000	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,753,000 給 料 320人 1,143,766 手 当 等 993,326 賞与引当金繰入額 169,460 法定福利費 446,448 共済負担金その他 経 費 2,021,000 動 力 費 1,869,101 光熱水費その他 151,899
		5 運 輸 費	6,849,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 179,000 給 料 24人 82,920 手 当 等 53,833 賞与引当金繰入額 12,141 法定福利費 30,106 共済負担金その他 経 費 6,670,000 修 繕 費 207,567 光 熱 水 費 1,778,516 委 託 料 4,503,003 賃借料その他 180,914
		6 運 輸 管 理 費	2,400,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 155,000 給 料 17人 68,009 手 当 等 49,296 賞与引当金繰入額 12,863 法定福利費 24,832 共済負担金その他 経 費 2,245,000 修 繕 費 136,352 広告取扱手数料 289,063 委 託 料 1,260,519 手 数 料 300,194 安全衛生活動費 3,000 賃借料その他 201,872 固定資産除却費 54,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	43,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 40,000 給 料 6人 20,702 手 当 等 10,199 賞与引当金繰入額 2,520 法定福利費 6,579 共済負担金その他 経 費 3,000 手数料その他
		8 一 般 管 理 費	828,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 697,000 給 料 66人 239,561 手 当 等 160,479 賞与引当金繰入額 41,007 法定福利費 81,368 共済負担金その他 退職給付費 171,000 厚生福利費 3,585 経 費 131,000 負担金その他 130,000 固定資産除却費 1,000
		9 減 価 償 却 費	15,024,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 14,958,000 無形固定資産減価償却費 66,000
	2 営 業 外 費 用		3,392,000	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,365,000	企業債利息 2,285,000 一時借入金利息 80,000
		2 受 託 工 事 費	512,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	511,000	
		4 雑 支 出	4,000	
	3 特 別 損 失		8,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	8,000	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			21,857,000	
	1 企 業 債		16,578,000	
		1 建 設 債	15,839,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特 例 債	739,000	経営の健全化を図るための特例債
	2 出 資 金		2,668,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,668,000	建設改良費出資金
	3 国 庫 補 助 金		1,160,666	
		1 国 庫 補 助 金	1,160,666	地下高速鉄道整備事業費補助金 912,000 地域における受入環境整備促進事業補助金 248,666
	4 他会計補助金		1,450,334	
		1 他会計補助金	1,450,334	一般会計補助金 1,450,334 地下高速鉄道整備事業費補助金 1,013,334 緊急整備補助金 437,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			42,489,000	
	1 建 設 改 良 費		21,896,000	
		1 建 物	4,701,935	南車両基地耐震改修工事その他
		2 線 路 設 備	9,395,083	南北線さっぽろ駅改良事業その他
		3 電 路 設 備	2,064,346	信号保安装置更新工事その他
		4 そ の 他 構 築 物	3,095	北野倉庫変圧器交換業務その他
		5 車 両	1,537,995	南北線5000形車両信号装置更新その他
		6 機 械 装 置	3,741,580	琴似変電所整流器ほか変電設備更新その他
		7 工 具、器 具 及 び 備 品	14,780	磁化電源装置ほか更新その他
		8 無 形 資 産	149,407	広告受付管理システム再構築
		9 リ ー ス 債 務	17,000	電話交換機その他
		10 建 設 諸 費	270,779	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 265,000 給 料 34人 117,105 手 当 等 101,895 法定福利費 46,000 共済負担金その他 経 費 5,779 旅費その他
	2 企 業 債 償 還 金		20,573,000	
		1 建設債償還金	9,628,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	1,056,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	5,613,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	4,276,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和 7 年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,195,000,000
減価償却費	15,024,000,000
固定資産除却費	406,000,000
退職給付引当金の増加額	95,000,000
賞与引当金の増加額	1,000,000
特別損失	8,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,566,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,365,000,000
未収金の増加額	△ 966,000,000
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 264,513,000
未払金の減少額	△ 406,455,953
その他流動負債の減少額	△ 12,437,117
小計	18,878,404,930
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 2,361,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,517,593,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,804,020,538
無形固定資産の取得による支出	△ 137,696,212
国庫補助金による収入	1,160,666,000
一般会計からの繰入金による収入	1,450,334,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 232,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,562,716,750

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金返済による支出	△ 30,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,839,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,628,000,000
その他の企業債による収入	739,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 10,945,000,000
一般会計からの出資による収入	2,668,000,000
リース債務の支払による支出	△ 17,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,344,000,000
資金減少額	△ 2,389,122,820
資金期首残高	15,363,057,882
資金期末残高	12,973,935,062

令和7年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	39,899,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,661,000,000</u>	42,560,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	4,167,785,000	
(2) 電路保存費	2,273,460,000	
(3) 車両保存費	3,292,107,000	
(4) 運転費	4,586,901,000	
(5) 運輸費	6,279,305,000	
(6) 運輸管理費	2,173,444,000	
(7) 教習所費	42,623,000	
(8) 一般管理費	821,375,000	
(9) 減価償却費	<u>15,024,000,000</u>	<u>38,661,000,000</u>

営業利益

3,899,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	466,000,000	
(3) 国庫補助金	1,957,000	
(4) 他会計補助金	1,284,982,000	
(5) 長期前受金戻入	3,566,000,000	
(6) 雑収益	<u>6,872,000</u>	5,326,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,365,000,000	
(2) 受託工事費	466,000,000	

(3) 雑 支 出	<u>151,000,000</u>	<u>2,982,000,000</u>	2,344,000,000
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 利 益			6,203,000,000
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			6,195,000,000
前年度繰越欠損金			<u>186,828,529,763</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>180,633,529,763</u></u>

令和7年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地 13,656,527,091

ロ 建 物 51,915,183,052

減価償却累計額 △ 42,063,628,417 9,851,554,635

ハ 線 路 設 備 593,484,122,064

減価償却累計額 △ 376,802,610,625 216,681,511,439

ニ 電 路 設 備 55,022,184,155

減価償却累計額 △ 38,825,692,126 16,196,492,029

ホ その他構築物 625,823,071

減価償却累計額 △ 441,512,106 184,310,965

ヘ 車 両 77,816,998,896

減価償却累計額 △ 66,107,742,114 11,709,256,782

ト 機 械 装 置 54,743,035,081

減価償却累計額 △ 37,407,931,144 17,335,103,937

チ 工具、器具及び備品 1,311,672,962

減価償却累計額 △ 1,005,606,411 306,066,551

リ リ ー ス 資 産 105,990,779

減価償却累計額 △ 63,860,129 42,130,650

ヌ 建 設 仮 勘 定 18,158,054,769

運送施設有形固定資産合計 304,121,008,848

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 2,281,268

ロ 施 設 利 用 権 399,379

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 334,613,848

ニ その他無形固定資産	8,165,800	
無形固定資産合計		345,460,295
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	55,500,000	
投資その他資産合計		143,100,000
固定資産合計		304,609,569,143
2 流動資産		
(1) 預金	12,573,935,062	
(2) 現金	400,000,000	
(3) 未収金	3,797,000,000	
(4) 貯蔵品	1,441,098,381	
(5) その他流動資産	60,500	
流動資産合計		18,212,093,943
資産合計		322,821,663,086

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	133,801,375,004	
ロ 特例債	4,690,142,853	
ハ 資本費平準化債	10,197,726,844	
ニ 資本費負担 緩和分企業債	19,583,080,847	
ホ 特別減収対策 企業債	17,890,000,000	
企業債合計		186,162,325,548
(2) リース債務		35,175,344
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,259,238,428	3,259,238,428
固定負債合計		189,456,739,320

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,263,000,000
ロ	特 例 債	942,000,000
ハ	資 本 費 平 準 化 債	1,926,000,000
ニ	資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債 特 別 減 収 対 策 債	4,878,000,000
ホ	企 業 債	<u>40,000,000</u>

企 業 債 合 計 18,049,000,000

(2) リ ー ス 債 務 18,000,000

(3) 未 払 金 12,320,000,000

(4) 未 払 費 用 96,000,000

(5) 前 受 収 益 331,000,000

(6) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 335,000,000 335,000,000

(7) 預 り 金 27,071,535

(8) 保 証 金 273,287,178

流 動 負 債 合 計 31,449,358,713

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ	受 贈 財 産 評 価 額	18,970,031,495
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,918,650,929</u> 8,051,380,566
ロ	寄 附 金	1,000,000
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 72,900</u> 927,100
ハ	国 庫 補 助 金	61,808,535,077
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 31,367,277,124</u> 30,441,257,953
ニ	他 会 計 補 助 金	140,058,614,258
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 80,479,417,529</u> 59,579,196,729
ホ	工 事 負 担 金	1,633,630,243
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 660,073,277</u> 973,556,966

へ その他長期前受金	4,410,232,851	
収益化累計額	<u>△ 2,983,378,478</u>	<u>1,426,854,373</u>
長期前受金合計		<u>100,473,173,687</u>
繰延収益合計		<u>100,473,173,687</u>
負債合計		<u>321,379,271,720</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 180,838,105,052

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	187,956,320
ロ 国庫補助金	54,430,806
ハ 他会計補助金	321,702,789
ニ 地上権収入	604,402,000
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>

資本剰余金合計 1,237,816,077

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>180,633,529,763</u>
-----------------	------------------------

利益剰余金合計 △ 180,633,529,763

剰余金合計 △179,395,713,686

資 本 合 計 1,442,391,366

負債資本合計 322,821,663,086

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は19,594,434円、負債の額は21,553,854円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,331,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	2,898,760円
令和9年度以降	4,618,152円
合計	7,516,912円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として76,000,000円を支給するため、退職給付引当金76,000,000円を取り崩して使用する。

令和6年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	38,749,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,671,000,000</u>	41,420,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,980,928,000	
(2) 電路保存費	2,157,472,000	
(3) 車両保存費	3,164,656,000	
(4) 運転費	4,758,927,000	
(5) 運輸費	5,896,107,000	
(6) 運輸管理費	2,000,405,000	
(7) 教習所費	40,627,000	
(8) 一般管理費	967,878,000	
(9) 減価償却費	<u>15,352,000,000</u>	<u>38,319,000,000</u>

営業利益

3,101,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	401,000,000	
(3) 国庫補助金	2,689,000	
(4) 他会計補助金	1,504,025,000	
(5) 長期前受金戻入	3,613,000,000	
(6) 雑収益	<u>9,097,000</u>	5,530,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,346,000,000	
(2) 受託工事費	401,000,000	

(3) 雑 支 出	<u>138,000,000</u>	<u>2,885,000,000</u>	2,645,000,000
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 利 益			5,706,000,000
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>18,000,000</u>	<u>18,000,000</u>	<u>18,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			5,688,000,000
前年度繰越欠損金			<u>192,516,529,763</u>
当年度未処理欠損金			<u>186,828,529,763</u>

令和6年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,656,527,091
ロ 建 物	51,064,866,250	
減価償却累計額	<u>△ 41,734,304,794</u>	9,330,561,456
ハ 線 路 設 備	590,848,397,815	
減価償却累計額	<u>△ 369,731,736,364</u>	221,116,661,451
ニ 電 路 設 備	54,457,480,313	
減価償却累計額	<u>△ 37,644,366,525</u>	16,813,113,788
ホ その他構築物	623,105,046	
減価償却累計額	<u>△ 431,457,767</u>	191,647,279
ヘ 車 両	77,307,674,959	
減価償却累計額	<u>△ 65,561,972,171</u>	11,745,702,788
ト 機 械 装 置	53,183,384,171	
減価償却累計額	<u>△ 37,022,385,643</u>	16,160,998,528
チ 工具、器具及び備品	1,316,201,846	
減価償却累計額	<u>△ 945,625,493</u>	370,576,353
リ リ ー ス 資 産	86,396,345	
減価償却累計額	<u>△ 57,576,879</u>	28,819,466
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>10,251,395,951</u>

運送施設有形固定資産合計

299,666,004,151

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		3,892,371
ロ 施 設 利 用 権		420,399
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		262,715,818

ニ その他無形固定資産	8,165,800	
無形固定資産合計		275,194,388
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	55,500,000	
投資その他資産合計		143,100,000
固定資産合計		300,084,298,539
2 流動資産		
(1) 預金	15,084,006,134	
(2) 現金	279,051,748	
(3) 未収金	2,831,000,000	
(4) 貯蔵品	1,176,585,381	
(5) その他流動資産	60,500	
流動資産合計		19,370,703,763
資産合計		319,455,002,302

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	128,225,375,004	
ロ 特例債	4,893,142,853	
ハ 資本費平準化債	11,453,726,844	
ニ 資本費負担 緩和分企業債	23,561,080,847	
ホ 特別減収 企業債	17,930,000,000	
企業債合計		186,063,325,548
(2) リース債務		22,904,740
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,164,238,428	3,164,238,428
固定負債合計		189,250,468,716

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,628,000,000
ロ 特 例 債	1,056,000,000
ハ 資 本 費 平 準 化 債	6,283,000,000
ニ 資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債	<u>5,176,000,000</u>

企 業 債 合 計

22,143,000,000

(2) リ ー ス 債 務

25,716,750

(3) 未 払 金

12,726,455,953

(4) 未 払 費 用

92,000,000

(5) 前 受 収 益

343,437,117

(6) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金	<u>334,000,000</u>
-------------	--------------------

334,000,000

(7) 預 り 金

27,071,535

(8) 保 証 金

273,287,178

流 動 負 債 合 計

35,964,968,533

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	19,177,707,132
-----------------	----------------

収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,777,040,784</u>	8,400,666,348
-------------	-------------------------	---------------

ロ 寄 附 金	1,000,000
---------	-----------

収 益 化 累 計 額	<u>△ 48,600</u>	951,400
-------------	-----------------	---------

ハ 国 庫 補 助 金	60,802,971,954
-------------	----------------

収 益 化 累 計 額	<u>△ 30,460,550,731</u>	30,342,421,223
-------------	-------------------------	----------------

ニ 他 会 計 補 助 金	138,800,894,701
---------------	-----------------

収 益 化 累 計 額	<u>△ 78,411,752,663</u>	60,389,142,038
-------------	-------------------------	----------------

ホ 工 事 負 担 金	1,644,581,766
-------------	---------------

収 益 化 累 計 額	<u>△ 606,474,116</u>	1,038,107,650
-------------	----------------------	---------------

へ その他長期前受金	4,418,164,622	
収益化累計額	<u>△ 2,929,279,594</u>	<u>1,488,885,028</u>
長期前受金合計		<u>101,660,173,687</u>
繰延収益合計		<u>101,660,173,687</u>
負債合計		<u>326,875,610,936</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 178,170,105,052

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	187,956,320
ロ 国庫補助金	54,430,806
ハ 他会計補助金	321,702,789
ニ 地上権収入	604,402,000
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>

資本剰余金合計 1,237,816,077

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>186,828,529,763</u>
-----------------	------------------------

利益剰余金合計 △ 186,828,529,763

剰余金合計 △185,590,713,686

資 本 合 計 △ 7,420,608,634

負債資本合計 319,455,002,302

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,932,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和7年度	3,303,468円
令和8年度以降	7,516,912円
合計	10,820,380円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として608,000,000円を支給するため、退職給付引当金608,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福利費	合 計				
		特別職	一 般 職	給 料	手 当	計						
本 年 度		人 1	人 －	千円 2, 135, 628	千円 1, 946, 372	千円 4, 082, 000	千円 856, 415	千円 4, 938, 415				
前 年 度		1	－	2, 066, 812	1, 860, 188	3, 927, 000	828, 811	4, 755, 811				
比 較		0	－	68, 816	86, 184	155, 000	27, 604	182, 604				
手 当 の 内 訳 （千円）	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	管理職手当	寒冷地手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当			
	本 年 度	71, 556		68, 162	20, 676	62, 010	461, 931	382, 387	79, 260			
	前 年 度	66, 468		65, 837	21, 204	46, 265	457, 427	377, 386	81, 656			
	比 較	5, 088		2, 325	△ 528	15, 745	4, 504	5, 001	△ 2, 396			
	区 分	特 殊 勤 務 手	当	時間外勤務手	当	夜 間 勤 務 手	当	休 日 勤 務 手	当	住 居 手 当	児 童 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	52, 295		479, 578	35, 116	136, 458	63, 873	33, 010	60			
	前 年 度	51, 533		461, 239	33, 291	116, 185	54, 787	26, 850	60			
	比 較	762		18, 339	1, 825	20, 273	9, 086	6, 160	0			

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福利費	合 計	
		特別職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度		人 1	人 (4) 574	千円 2, 089, 956	千円 1, 919, 044	千円 4, 009, 000	千円 837, 415	千円 4, 846, 415	
前 年 度		1	(6) 567	2, 029, 984	1, 839, 721	3, 869, 705	814, 106	4, 683, 811	
比 較		0	(△ 2) 7	59, 972	79, 323	139, 295	23, 309	162, 604	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	管理職手当	寒冷地手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	71, 556		66, 751	20, 676	62, 010	452, 118	374, 731	75, 936
	前 年 度	66, 468		64, 819	21, 204	46, 265	450, 041	370, 996	78, 620
	比 較	5, 088		1, 932	△ 528	15, 745	2, 077	3, 735	△ 2, 684
	区 分	特 殊 勤 務 手	当	時間外勤務手	夜間勤務手	休 日 勤 務 手	住 居 手 当	児 童 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	52, 295		474, 359	35, 116	136, 458	63, 873	33, 010	60
	前 年 度	51, 533		458, 602	33, 291	116, 185	54, 787	26, 850	60
	比 較	762		15, 757	1, 825	20, 273	9, 086	6, 160	0

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度		人 -	千円 45,672	千円 27,328	千円 73,000	千円 19,000	千円 92,000
前 年 度		-	36,828	20,467	57,295	14,705	72,000
比 較		-	8,844	6,861	15,705	4,295	20,000
手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	
	本 年 度	1,411	9,718	7,656	3,324	5,219	
	前 年 度	1,018	7,386	6,390	3,036	2,637	
	比 較	393	2,332	1,266	288	2,582	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 68,758	給与改定に伴う増減分	千円 67,186		
		昇給に伴う増加分	23,241		
		その他の増減分	△ 21,669	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	86,057	制度改正に伴う増減分	120,366	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 34,309	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 59,914	給与改定に伴う増減分	千円 63,250		前年度平均給与改定率 2.86 % 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分	23,241		
		その他の増減分	△ 26,577	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	79,196	制度改正に伴う増減分	118,537	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 39,341	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 8,844	給与改定に伴う増減分	千円 3,936		実施時期 6年4月
		その他の増減分	4,908	会計年度任用職員の増に伴う増分など	
手 当	6,861	制度改正に伴う増減分	1,829	期末・勤勉手当支給率の引上げに伴う増分	
		その他の増減分	5,032	会計年度任用職員の増に伴う増分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	313,330 ^円	297,972 ^円
	平均給与月額	355,985 ^円	328,467 ^円
	平均年齢	44 ^歳	50 ^歳
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,757 ^円	292,290 ^円
	平均給与月額	352,531 ^円	322,461 ^円
	平均年齢	44 ^歳	48 ^歳

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	216,200 ^円	運転手 202,900 ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	199,500	運転手 190,200	
高 校 卒	185,200	運転手 184,300	

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 5	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 12	(0.0) 3.6	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 38	(0.0) 11.3	(0) 71	(0.0) 33.2
	4 級	(0) 102	(0.0) 30.4	(6) 62	(100.0) 29.0
	3 級	(0) 28	(0.0) 8.3	(0) 2	(0.0) 0.9
	2 級	(0) 83	(0.0) 24.7	(0) 17	(0.0) 7.9
	1 級	(0) 64	(0.0) 19.0	(0) 62	(0.0) 29.0
	計	(0) 336	(0.0) 100.0	(6) 214	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 7	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 33	(0.0) 9.8	(0) 72	(0.0) 33.2
	4 級	(2) 115	(100.0) 34.1	(4) 68	(100.0) 31.3
	3 級	(0) 21	(0.0) 6.2	(0) 3	(0.0) 1.4
	2 級	(0) 84	(0.0) 24.9	(0) 16	(0.0) 7.4
	1 級	(0) 64	(0.0) 19.0	(0) 58	(0.0) 26.7
	計	(2) 337	(100.0) 100.0	(4) 217	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局 長 の 職 務	局長及び部長の 職務	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課 長 の 職 務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 の 職 務	係長及び主任の 職務	主 任 の 職 務	係 員 の 職 務	係 員 の 職 務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分			人 員
本 年 度	職 員 数 (A)		574 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		382 人
	号俸数別内訳	2 号俸	19 人
		3 号俸	29 人
		4 号俸	313 人
		6 号俸	4 人
		8 号俸	17 人
	比 率 (B) / (A)		66.6 %
前 年 度	職 員 数 (A)		556 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		373 人
	号俸数別内訳	2 号俸	19 人
		3 号俸	28 人
		4 号俸	305 人
		6 号俸	4 人
		8 号俸	17 人
	比 率 (B) / (A)		67.1 %

注 1 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和 7 年 1 月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率 (令和 7 年 1 月)		2.5 %
支給対象職員の比率 (令和 7 年 1 月)		60.1 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (令和 7 年 1 月)		12,862 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	6年度末までの支払 義務発生(見込)額		7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
駅 等 設 備 保 守 業 務	千円 4,439,000	年度 5～6	千円 1,776,060	年度 7～8	千円 2,662,940	千円 4,439,000	千円 0	千円 0	千円 0
	193,000	6	40,949	7～8	152,051	193,000	0	0	0
	92,000	—	—	7～8	92,000	92,000	0	0	0
	46,000	—	—	8	46,000	46,000	0	0	0
南 北 線 さ っ ぽ ろ 駅 改 良 事 業	8,827,000	6	1,128,398	7～10	7,698,602	0	2,273,000	1,765,000	4,789,000
	949,000	—	—	7～9	949,000	0	245,000	189,000	515,000
例 規 検 索 シ ス テ ム 等 運 用 業 務	8,000	6	1,271	7～10	6,729	8,000	0	0	0
東西線大通駅 第3電気室 更新工事	682,000	6	131,447	7～8	550,553	0	614,000	68,000	0
交通資料館 運営管理業務	49,000	6	13,336	7～8	35,664	49,000	0	0	0
南車両基地 耐震改修工事	19,928,000	—	—	7～10	19,928,000	0	17,936,000	1,992,000	0

事 項	限度額	6年度末までの支払 義務発生（見込）額		7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
駅舎設備 関係改良事業	千円 1,375,000	年度 —	千円 —	年度 7～9	千円 1,375,000	千円 0	千円 1,238,000	千円 137,000	千円 0
	1,719,000	—	—	7～8	1,719,000	0	1,548,000	171,000	0
	1,996,000	—	—	8～10	1,996,000	0	575,000	399,000	1,022,000
	800,000	—	—	8～9	800,000	0	720,000	80,000	0
	3,307,000	—	—	8	3,307,000	143,000	2,922,000	220,000	22,000
変電所・ 電気室関係 改良事業	2,588,000	—	—	7～8	2,588,000	0	2,330,000	258,000	0
	2,812,000	—	—	8～11	2,812,000	0	2,531,000	281,000	0
	2,539,000	—	—	8～9	2,539,000	0	2,286,000	253,000	0
	135,000	—	—	8	135,000	0	122,000	13,000	0
南北線信号 保安装置 更新工事	2,203,000	—	—	7～8	2,203,000	0	1,983,000	220,000	0
信号通信関係 改良事業	385,000	—	—	7～8	385,000	0	347,000	38,000	0
	2,756,000	—	—	8～10	2,756,000	2,482,000	0	274,000	0
	157,000	—	—	8	157,000	68,000	74,000	15,000	0

事 項	限度額	6年度末までの支払 義務発生（見込）額		7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
車両機器関係 改 良 事 業	千円 106,000	年度 —	千円 —	年度 7～8	千円 106,000	千円 0	千円 96,000	千円 10,000	千円 0
	748,000	—	—	8～9	748,000	0	674,000	74,000	0
	1,192,000	—	—	8	1,192,000	0	1,079,000	113,000	0
建 物 ・ 土 木 構 造 物 関 係 改 良 事 業	7,553,000	—	—	8～10	7,553,000	0	6,798,000	755,000	0
	2,737,000	—	—	8	2,737,000	0	960,000	506,000	1,271,000
駅 等 管 理 ・ 運 用 業 務	231,000	—	—	8～10	231,000	231,000	0	0	0
	11,611,000	—	—	8	11,611,000	11,611,000	0	0	0
工場機器設備 関係改良事業	108,000	—	—	8～10	108,000	0	98,000	10,000	0
	68,000	—	—	8～9	68,000	0	62,000	6,000	0
	30,000	—	—	8	30,000	17,000	11,000	2,000	0
交 通 局 関 係 施 設 等 改 良 事 業	499,000	—	—	8	499,000	288,000	162,000	49,000	0
管 理 運 営 等 業 務	434,000	—	—	8	434,000	434,000	0	0	0
貯 蔵 品	41,000	—	—	8～9	41,000	41,000	0	0	0
	221,000	—	—	8	221,000	221,000	0	0	0

(参考資料)

令和7年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	46,504,000	営 業 費 用	40,444,000	
			営 業 外 収 益	5,372,000	営 業 外 費 用	3,392,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	51,876,000	小 計	43,876,000	
					特 別 損 失	8,000	△ 8,000
			計	51,876,000	計	43,884,000	7,992,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	16,578,000	建 設 改 良 費	21,896,000	
			出 資 金	2,668,000	企 業 債 償 還 金	20,573,000	
			国 庫 補 助 金	1,160,666	予 備 費	20,000	
			他 会 計 補 助 金	1,450,334			
			計	21,857,000	計	42,489,000	△ 20,632,000
			当年度分損益勘定留保資金等	11,863,000			11,863,000
			合 計	85,596,000	合 計	86,373,000	△ 777,000
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金				5,548,735			5,548,735
総 計				91,144,735	総 計	86,373,000	4,771,735

※ 地方財政法上の資金不足額は、総計4,771,735千円から特別減収対策企業債残高17,930,000千円を差し引いた額13,158,265千円である。

(参考資料)

令和 7 年度札幌市高速電車事業業務量

項 目 \ 年 度	7 年 度 (予 定)	6 年 度 (予 算)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車 両 数	368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル	33,741千km	33,715千km	26千km	0.1
年 間 輸 送 人 員	226,573千人	217,618千人	8,955千人	4.2
乗 車 料 収 入	43,605,000千円	42,354,000千円	1,251,000千円	3.0

